Report (報 告)

放鳥された養殖キジが狩猟によって 回収されるまでの期間と距離

風 間 辰 夫¹

Periods and Distances which the Bred Common Pheasants Spent and Moved from the Release to Hunting of Them

Tatsumi Kazama¹

Abstract. Over a 10-year period, 10,015 male Common Pheasants *Phasianus colchicus* bred for hunting were banded with an individually distinct ID number and released. Of these birds, 775 (7.7%) were hunted, 545 (70%) of them within the first hunting season they experienced. Hunted birds moved an average of 3.7 ± 4.3 SD km from their release point. Six hundred and four individuals (78%) were hunted within 5 km from their release point.

Key words: Common Pheasant, Moving distance, Niigata Prefecture, Period, Release.

キーワード: キジ, 移動距離, 新潟県, 期間, 放鳥.

はじめに

狩猟に伴う生物資源の減少を補うため、狩猟対象を養殖して自然に放す試みは多くの動物種で普通に行われている。しかし、放した後の追跡を行わなければ、生物資源の維持に効果的であったかどうか判断することは難しい。

日本の狩猟人口は、1965～1985年頃までは50万人余りであった。キジ *Phasianus colchicus* は日本でもっとも一般的な狩猟対象の一つであるが、日本におけるキジの養殖事業は、1915年頃から旧農林省の鳥獣実験場で工夫され、全国で飼育が容易になった(林野庁 1971)。そこで、旧農林省と大日本猟友会は協議を行い、狩猟資源を維持する目的で、北海道を除く各都府県単位でその地域の狩猟人口に合わせて全国で毎年10～15万羽を放鳥するという方針を決めた(大日本猟友会 1970–1990)。しかし、狩猟人口はその後の経済情勢の悪化と狩猟に対する偏見から激減し、20万人余りとなった(大日本猟友会 1996)。さらに、2000年からは、鳥獣行政が都道府県知事から各市町村長に委譲されたため、都府県のキジ養殖、および放鳥計画が次々と中止になった(大日本猟友会 2005)。2011年には、都府県がサポートしてきた養殖事業は廃止され、狩猟人口も10万人余りに減った(大日本猟友会 2012)。新潟県は1971年からキジの養殖

Received 10 May 2013.

¹ 〒950-2041 新潟市西区坂井東6-5-22.

¹ Sakaihighashi 6-5-22, Nishi-ku, Niigata, Niigata 950-2041, Japan.

と放鳥を行ってきたが、2012年度（2013年3月）をもって廃止した（2013年4月新潟県民生活環境部環境企画課発表）。

本報文では、廃止する以前の1972年から1980年の間に新潟県が実施したキジの放鳥と狩猟による回収結果を報告する。

方 法

養殖のための親となる個体は、農林省鳥獣実験場と栃木県から雄50羽と雌150羽を導入した。養殖場となる新潟県キジ養殖場での飼育ケージは面積4.95 m²、高さ1.8 mで三面を金網張りとし、天井には0.5 m四方の雨よけ屋根、その直下の地上に餌箱を設置した。地上から高さ0.5 mまでは隣のケージとの間にスレートを入れた。ケージは1棟15室を2棟、1棟10室を1棟使用し、合計40室を使用した。

養殖ケージでは、1室に雄1羽、雌4羽入れたものを30室、1室に雄1羽、雌3羽入れたものを10室とした。残りの雄10羽は、ペアの雄に事故があったときに使用するスペアとした。ケージ内では自由に繁殖させた。卵は孵卵器で孵化させ、雛は30日齢から野生化訓練施設で60～70日訓練した後、放鳥された。

野生化訓練は、自然の状態に近くするために側面を金網張りにして雨よけを設置せず、養殖場内の胸高直径30 cm以上のアカマツ *Pinus densiflora* を支柱にして高さ2～3 mにネットの屋根をつつした広いケージで行った。このケージの面積は165 m²を2ヶ所、330 m²を2ヶ所とした。なお、狭い方のケージには各100羽、広い方には各200羽入れ、順次放鳥していく方針にした。捕食者からの逃避行動を誘発するため、上空の天敵であるタカ、フクロウ類を想定してシロエリハゲワシ *Gyps fulvus* 1羽の足を紐で結んでケージの周囲と上を1日3回飛ばせたり走らせたりした。また地上の天敵であるタヌキ *Nyctereutes procyonoides*、キツネ *Vulpes vulpes* を想定して雑種犬 *Canis lupus familiaris* をケージの周囲に走らせた。

放鳥は、当時鳥獣行政担当の出先機関であった18ヶ所の保健所と新潟県猟友会に依頼して行った（風間 1981）。放鳥場所と回収場所は国土地理院の25,000分の1地形図に記入するよう指導した。また、県への報告は狩猟期間の12月、1月、2月の各末日までとした。1972～1976年までは、休猟区・鳥獣保護区だけで放鳥されたが、1977～1978年は一般猟野へ5%、休猟区・鳥獣保護区へ95%、1979～1980年は一般猟野へ30%、休猟区・鳥獣保護区へ70%が放鳥された。放鳥場所として標高100 m以下の低山帯の里山付近で広葉樹が多い場所を選んで放鳥するよう依頼した。ハンターからの要望に合わせ、3年ごとに解除される休猟区への放鳥を重点として行った。鳥獣保護区については、20年を上限として更新されるので、この場所へも放鳥をした（新潟県は期間の上限を10年とした）。

1972～1980年に養殖した雛数は28,892羽であったが、このうち放鳥されたのは20,045羽で、足環が装着された雄は10,015羽であった（新潟県環境保健部 1972-1981）。雌は捕獲禁止のため足環装着の対象外とした。

結 果

回収はすべて狩猟期間の狩猟によるものであり、1972～1980年度に回収された個体数は775羽であった（放鳥雄の7.7%）。また、放鳥した翌年の狩猟期間に回収された雄キジは、自然界

図1. 放鳥後2年目に回収（狩猟）された雄.

表1. 放鳥されたキジが狩猟によって回収されたときの年齢.

放鳥年	年齢								
	0	1	2	3	4	5	6	7	8
1972	7	8	2	0	0	0	0	0	0
1973	11	6	2	2	3	0	1	0	0
1974	48	15	3	2	0	0	0	0	
1975	39	9	6	2	1	4	0		
1976	68	6	3	5	1	0			
1977	74	16	2	1	0				
1978	85	18	2	0					
1979	111	46	9						
1980	102	55							

で繁殖した同齡の雄と見かけは変わらなかった（図1）。

回収されるまでの期間は、放鳥から0歳は545羽、1歳179羽、2歳29羽、3歳12羽、4歳5羽、5歳4羽、6歳1羽となった（表1）。

放鳥された場所から回収された場所までの平均移動距離は $3.7 \pm 4.3\text{SD km}$ となった（ $n=775$ ）。5 kmごとの頻度分布では、5 km未満604羽、5 km以上10 km未満118羽、10 km以上15 km未満25羽、15 km以上20 km未満14羽、20 km以上25 km未満8羽、25 km以上30 km未満4羽、30 km以上35 km未満2羽であり、回収された放鳥キジの78%は半径5 km以内で捕獲された（表2）。

表1を見ると年を経るに従って回収数が増えていく。これは放鳥場所が1972～1976年まで

表2. 放鳥されたキジが狩猟によって回収されるまでに移動した距離.

放鳥年	5 km 未満	5 km 以上 10 km 未満	10 km 以上 15 km 未満	15 km 以上 20 km 未満	20 km 以上 25 km 未満	25 km 以上 30 km 未満	30 km 以上 35 km 未満
1972	12	5	0	0	0	0	0
1973	13	9	2	0	1	0	0
1974	47	13	2	1	2	3	0
1975	36	13	2	5	3	1	1
1976	69	9	3	0	1	0	1
1977	71	21	1	0	0	0	0
1978	80	13	6	5	1	0	0
1979	120	35	9	2	0	0	0
1980	156	0	0	1	0	0	0

は、休猟区・鳥獣保護区だけの放鳥であったが、1977～1978年は一般猟野へ5%、1979～1980年は30%と狩猟可能な地域への放鳥羽数が多くなったためと考えられる。

謝 辞

本報告書を作成するに当たり、御多忙のところ文構成の面で大変お世話になり、かつ校閲を頂いた山階鳥類研究所研究員浅井芝樹博士に厚くお礼申し上げる。

引用文献

- 風間辰夫 1981. キジの人工養殖と放鳥回収から見た生態等について. 鳥獣行政 **16**: 11-17.
 大日本猟友会 1970-1990. 年度事業報告. 大日本猟友会, 東京.
 大日本猟友会 1996. 年度事業報告. 大日本猟友会, 東京.
 大日本猟友会 2005. 年度事業報告. 大日本猟友会, 東京.
 大日本猟友会 2012. 年度事業報告. 大日本猟友会, 東京.
 新潟県環境保健部 1972-1981. 新潟県狩猟統計. 新潟県環境保健部, 新潟.
 林野庁 1971. 鳥獣行政のあゆみ. 林野庁, 林野弘済会, 東京.